

新温泉町人口ビジョン

平成 27(2015)年 10 月

新温泉町

目 次

1	基本的な考え方	1
1-1	人口ビジョンの位置づけ	1
1-2	人口ビジョンの対象期間	1
2	人口の現状分析	2
2-1	人口等の推移と将来推計	2
(1)	人口の推移と将来推計	2
(2)	人口ピラミッドの推移	3
(3)	年齢3区分別人口の推移	4
(4)	世帯数の推移	5
2-2	人口動態	5
(1)	出生・死亡数の推移	5
(2)	合計特殊出生率の推移	6
(3)	初婚年齢・未婚率の推移	7
(4)	転入・転出数の推移	8
(5)	年齢、男女別の人口移動の動向	9
(6)	転入者の転入元の住所地（県内）	12
(7)	転出者の転出先の住所地（県内）	12
(8)	転入・転出の状況（県内）	13
(9)	転入者の転入元の住所地（県外）	14
(10)	転出者の転出先の住所地（県外）	14
(11)	転入・転出の状況（県外）	15
(12)	通勤及び通学者の流入・流出入口（15歳以上）	16
2-3	産業の状況	18
(1)	事業所数と従業者数	18
(2)	産業別就業人口（従業地による）	18
(3)	男女別産業就業人口（従業地による）	19
(4)	年齢階級別産業就業人口（従業地による）	20
3	人口の将来推計と分析	21
(1)	国立社会保障・人口問題研究所及び民間機関（日本創成会議） の推計に準拠した人口推計	21
(2)	人口の減少段階	23
(3)	人口推計シミュレーション	24
(4)	パターン1とシミュレーション1、2との比較	25
(5)	人口の増減率推計	26
(6)	年齢3区分別人口比率の推計	26

4	目指すべき将来の方向 -----	28
	（1）人口減少が地域の将来に与える影響 -----	28
	（2）現状と課題の整理 -----	28
	（3）目指すべき将来の方向 -----	29
5	人口の将来展望 -----	30
	（1）将来展望人口の導出 -----	30
	（2）人口の将来展望 -----	32

1 基本的な考え方

1-1 人口ビジョンの位置づけ

国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成 26 年 11 月に、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を制定しました。

また、平成 26 年 12 月には、地方創生・人口減少の克服に取り組むうえでの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び地方創生を推進するための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）を策定し、まち・ひと・しごと創生（＝地方創生）の一体的な推進を図ることとしています。

これを受けて、本町においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しながら、本町の地域課題の総合的解決と魅力あふれる地方創生を実現するため、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「新温泉町人口ビジョン」及び今後 5 か年の実行計画となる「新温泉町地方創生総合戦略」を策定します。

このうち、「新温泉町人口ビジョン」については、本町における人口の現状や人口の減少が地域の将来に与える影響を調査、分析しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示し、「新温泉町地方創生総合戦略」において、地方創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案するうえでの重要な基礎として位置づけます。

1-2 人口ビジョンの対象期間

新温泉町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と同じく、平成 72(2060)年までとします。

2 人口の現状分析

2-1 人口等の推移と将来推計

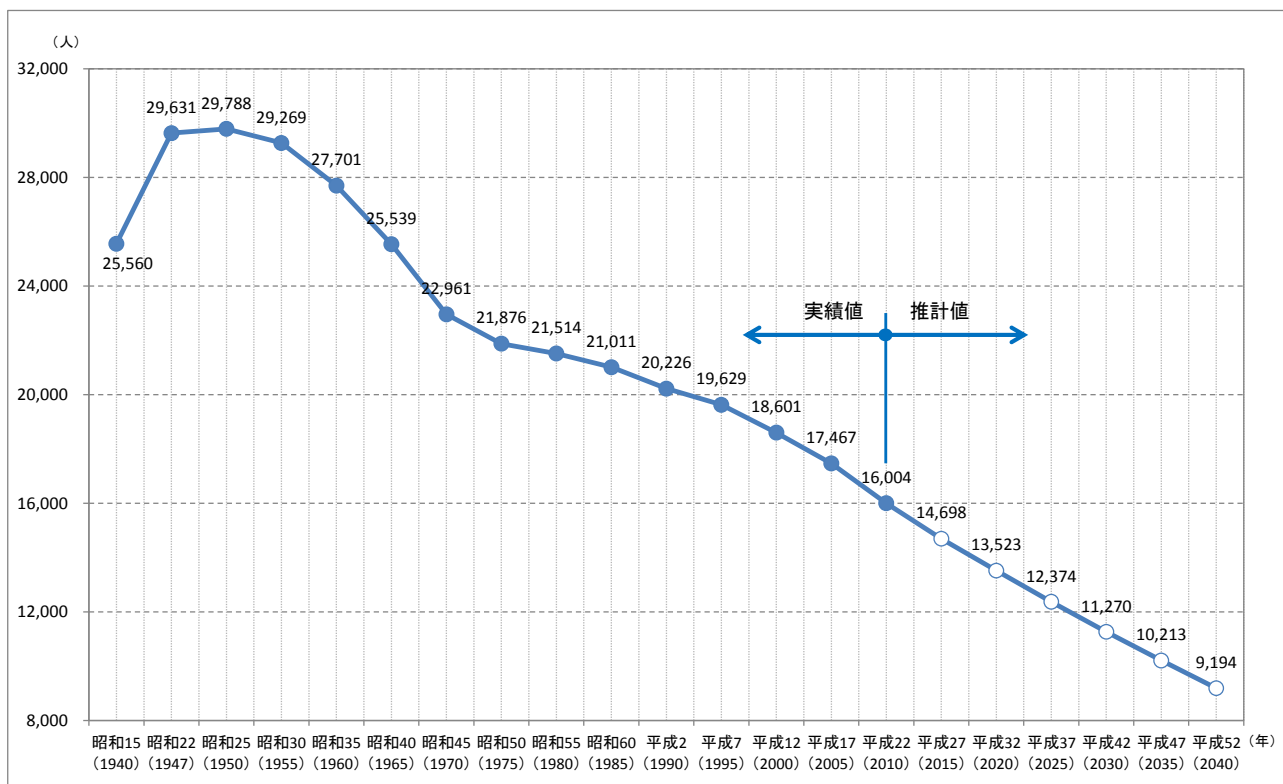
(1) 人口の推移と将来推計

本町の人口は、昭和 25(1950)年の 29,788 人から減少が続いており、平成 22(2010)年 10 月に行われた国勢調査では 16,004 人となっています。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成 25(2013)年 3 月に公表した推計によると、本町の人口は平成 52(2040)年には 9,194 人まで減少するとされており、平成 22(2010)年からの人口減少率は 42.6%、その 30 年間で減少人口は 6,810 人になると予測されています。

また、国勢調査を確定値として算出している兵庫県の毎月人口統計によると、平成 27(2015)年 4 月 1 日現在の人口は 14,704 人で、社人研の推計人口（14,698 人）とほぼ一致しています。

人口の推移と将来推計

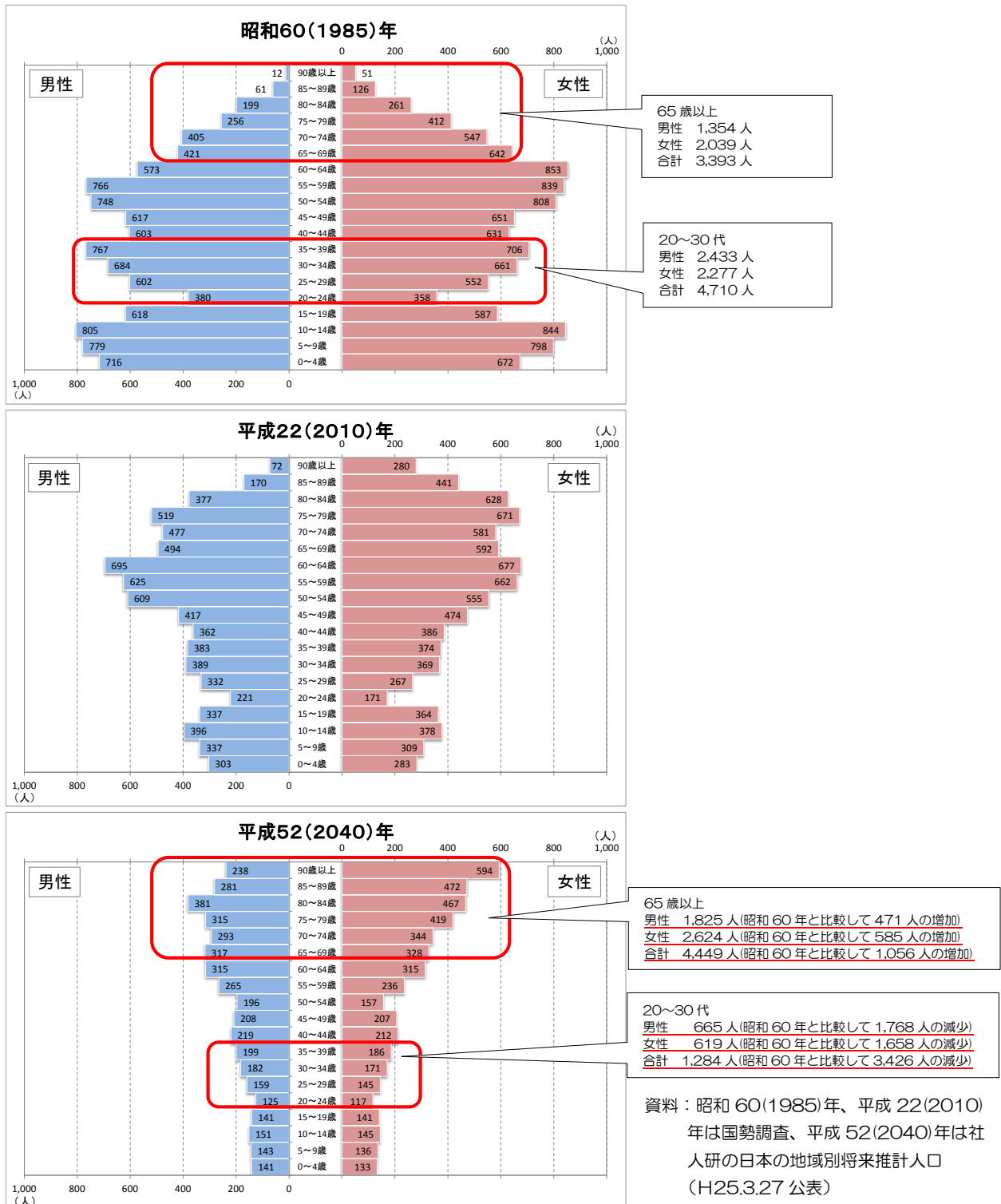


資料：平成 22(2010)年までは国勢調査、平成 27(2015)年以降は社人研の日本の地域別将来推計人口（H25.3.27 公表）

(2) 人口ピラミッドの推移

本町の人口ピラミッドの推移をみると、昭和 60(1985)年には年少人口(0～14 歳)が多く老年人口(65 歳以上)が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成 52(2040)年には年少人口の減少と老年人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。この間、20～30 代の若年人口は、男女あわせて 3,426 人減少(男性 1,768 人、女性 1,658 人の減少)し、男性が 665 人、女性が 619 人となります。

また、平成 52(2040)年の老年人口は、昭和 60(1985)年と比較して約 1.3 倍の 4,449 人となり、特に女性の高齢化が顕著となります。

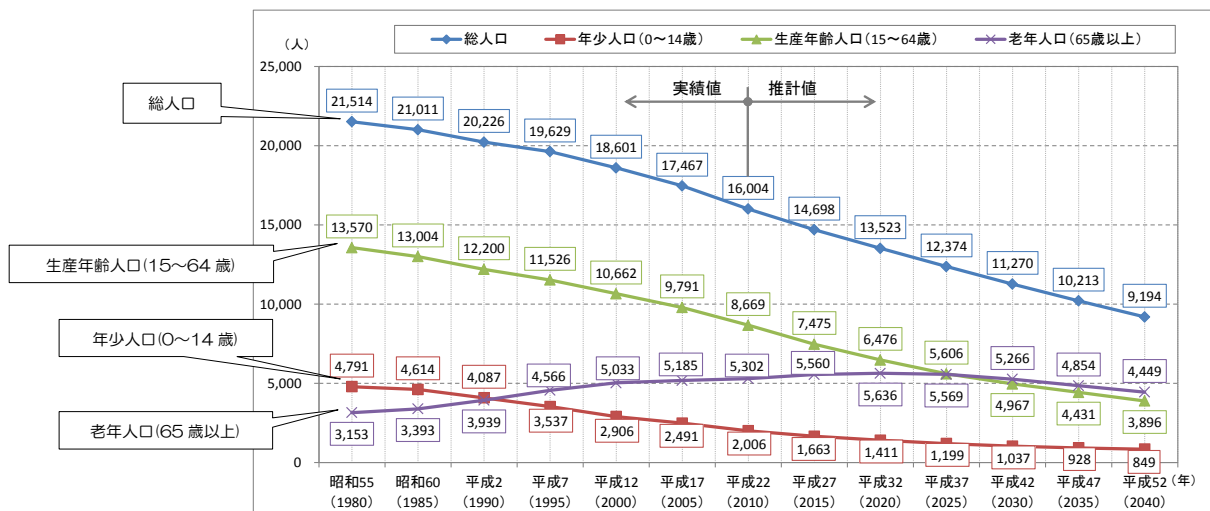


(3) 年齢3区分別人口の推移

本町の年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向にあります。また、老年人口（65歳以上）の増加、年少人口（0～14歳）の減少により、平成7(1995)年には老年人口が年少人口を上回っています。また、その差は今後も拡大すると見込まれるとともに、平成37(2025)年には、生産年齢人口と老年人口がほぼ同じ人口になると見込まれています。

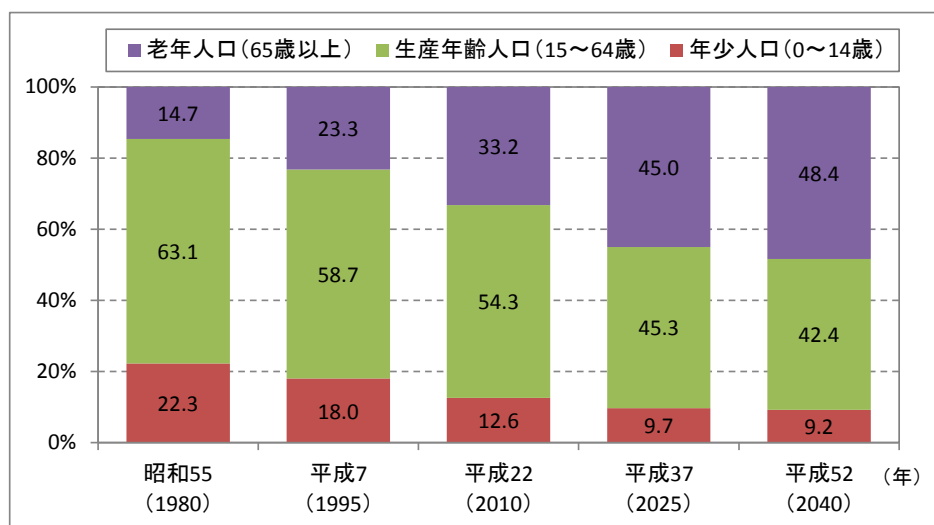
そして、平成52(2040)年には、65歳以上の人口が町全体の約48.4%となり、生産年齢人口1人で約1.1人の老年人口を支えることになります。

年齢3区分別人口の推移



資料：平成22(2010)年までは国勢調査、平成27(2015)年以降は社人研の日本の地域別将来推計人口（H25.3.27公表）

年齢3区分別人口割合の推移

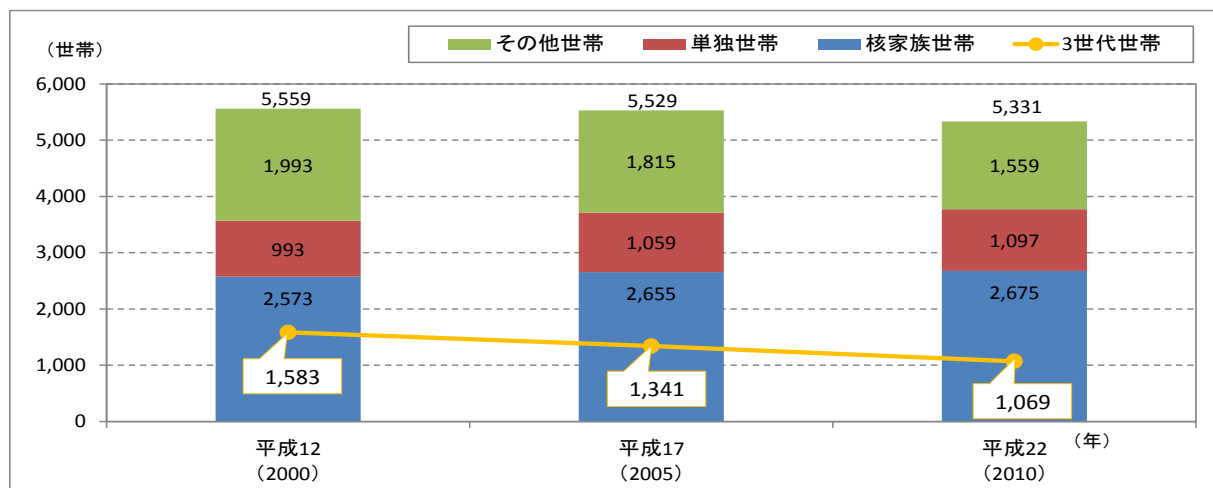


資料：平成22(2010)年までは国勢調査、平成37(2025)年以降は社人研の日本の地域別将来推計人口（H25.3.27公表）

(4) 世帯数の推移

本町の世帯数は、単独世帯、核家族世帯が増加傾向となる一方で、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」については、大きく減少しています。この背景としては、10～20代の若年層、子育てファミリー層などの転出と核家族化の進展などが考えられます。

世帯数の推移



注：単独世帯は「一人で生活している者」、核家族世帯は「夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女」

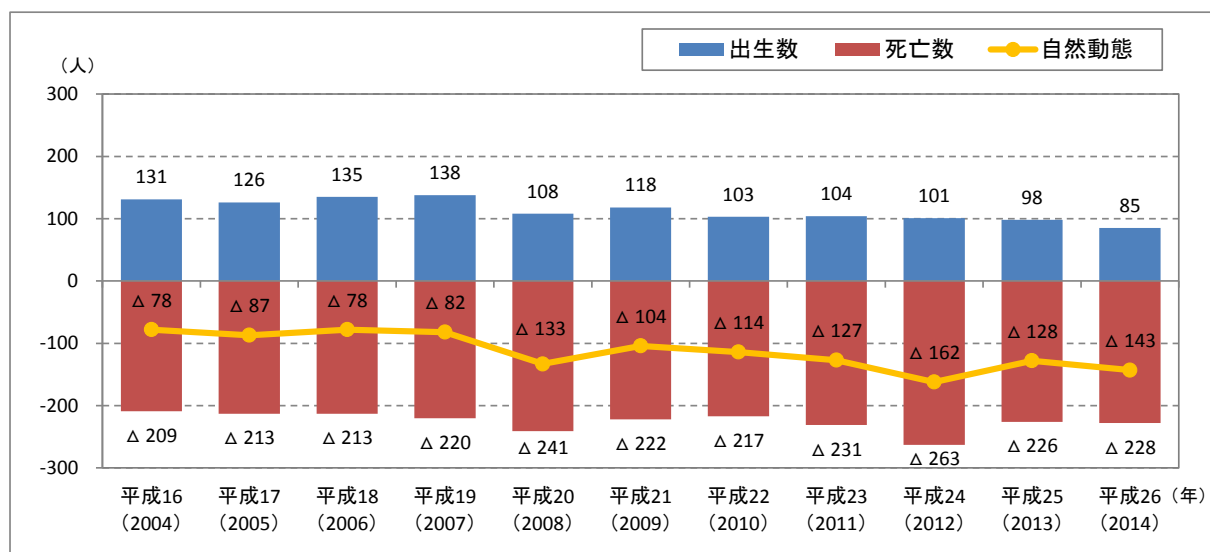
資料：国勢調査

2-2 人口動態

(1) 出生・死亡数の推移

本町の最近10年間の出生・死亡数の推移をみると、出生数は減少傾向にありますが、死亡数は概ね横ばいで推移しており、出生数を死亡数が上回る自然減の状態が続いています。特に、平成20（2008）年以降の自然減は100人を超えており、人口減少の大きな要因となっています。

出生・死亡数の推移

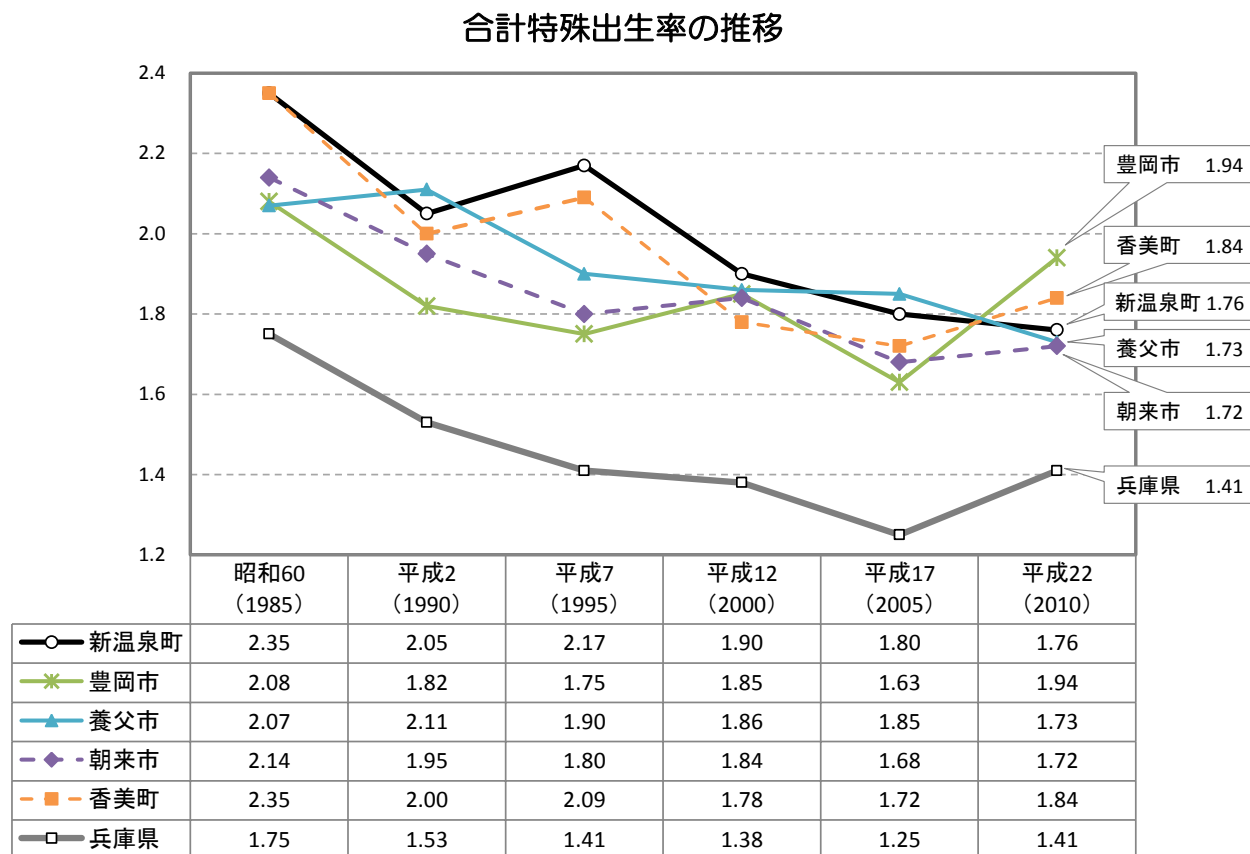


資料：新温泉町統計要覧

(2) 合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生の間に生む子どもの人数に相当する「合計特殊出生率」の本町の推移をみると、その率は低下傾向にあります。平成 22(2010)年は 1.76 と兵庫県の数値 1.41 と比較すると高くなっています。しかし、豊岡市の 1.94、香美町の 1.84 と比べると低くなっています。

また、合計特殊出生率が比較的高い数値で推移しているにも関わらず、出生数が減少傾向にあるのは、合計特殊出生率を算出する際に母数とする「15～49 歳までの女性」の人口減少が大きいことに起因していることから、特に若い女性の人口増加が重要となります。



資料：兵庫県保健統計年報

※合計特殊出生率：15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に何人の子どもを生むかを表した数値

(3) 初婚年齢・未婚率の推移

本町の初婚年齢の推移をみると、男女ともに 20～24 歳での初婚が減少傾向にある一方で、30～39 歳での初婚が増加傾向となっています。

また、未婚率の推移をみると、男性では 35 歳以上、女性では 30 歳以上の未婚率が大きく上昇しており、晩婚化が進んでいると考えられます。なお、近隣の香美町、岩美町と平成 22(2010)年の国勢調査での未婚率を比較すると、本町の未婚率は全体的に低い傾向にあります。

初婚年齢の推移

(単位：人)

年代	男性			女性		
	平成17 (2005)	平成22 (2010)	平成25 (2013)	平成17 (2005)	平成22 (2010)	平成25 (2013)
20歳未満	0	1	0	2	1	1
20～24歳	15	0	7	19	8	8
25～29歳	25	21	14	18	23	20
30～34歳	8	15	12	9	8	13
35～39歳	1	3	7	0	3	7
40～44歳	0	3	3	0	0	1
45～49歳	0	1	1	0	0	0
50歳以上	1	2	0	0	0	0
計	50	46	44	48	43	50

資料：兵庫県保健統計年報

未婚率の推移

(単位：％)

年代	男性			女性		
	平成12 (2000)	平成17 (2005)	平成22 (2010)	平成12 (2000)	平成17 (2005)	平成22 (2010)
25～29歳	69.8	68.3	70.5	51.6	50.4	53.2
30～34歳	50.0	45.0	49.6	18.6	27.9	32.2
35～39歳	24.8	35.4	35.8	7.1	14.7	16.8
40～44歳	20.5	21.1	31.5	4.6	7.2	12.2
45歳以上	4.5	7.0	8.8	2.6	2.8	3.1
15歳以上	25.2	24.9	24.9	15.4	14.4	14.1

資料：国勢調査

未婚率の比較

(単位：％)

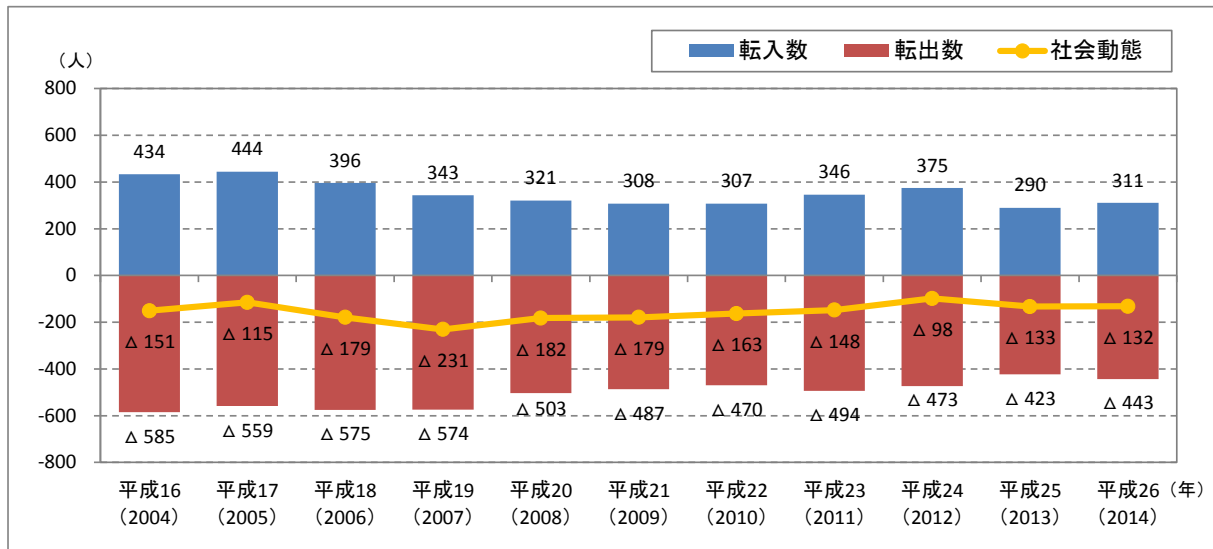
年代	男性			女性		
	新温泉町	香美町	岩美町	新温泉町	香美町	岩美町
25～29歳	70.5	73.0	75.1	53.2	55.6	59.9
30～34歳	49.6	49.8	56.4	32.2	32.1	38.9
35～39歳	35.8	39.8	46.2	16.8	17.0	25.9
40～44歳	31.5	28.7	32.2	12.2	14.0	13.2
45歳以上	8.8	8.7	9.8	3.1	2.1	3.6
15歳以上	24.9	25.3	29.4	14.1	13.9	18.0

資料：平成 22 年国勢調査

(4) 転入・転出数の推移

本町の転入・転出数の推移をみると、転入・転出数ともに減少傾向となっています。しかし、転入数を転出数が上回る社会減の状態が続いており、この5年間では毎年約100～150人の社会減となっています。

転入・転出数の推移



資料：新温泉町統計要覧

(5) 年齢、男女別の人口移動の動向

平成 17(2005)年の国勢調査を基準にして、5 年後の平成 22(2010)年の国勢調査における年齢(5 歳階級)・男女別の人口変化率を見てみると、ほぼ全ての年齢階級で人口変化率が低下していることが分かります。特に、15～19 歳の階級では、男女ともに大幅な低下(男女総数 0.48)となっており、これは大学などへの進学や就職等による町外への転出が原因と考えられます。

一方で、20～24 歳の階級では人口変化率は上昇(男女総数 1.03)しており、原因としては大学等卒業後の就職に伴う本町への転入によるものと考えられます。

国勢調査人口における人口の変化率

(単位：人、%)

年齢	平成 17(2005)年				平成 22(2010)年				変化率		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	17,467	8,254	9,213	100.00	16,004	7,529	8,475	100.00			
0～4歳	688	360	328	3.94	586	303	283	3.66	0.94	0.94	0.94
5～9歳	812	419	393	4.65	646	337	309	4.04	0.95	0.95	0.96
10～14歳	991	493	498	5.67	774	396	378	4.84	0.71	0.68	0.73
15～19歳	816	424	392	4.67	701	337	364	4.38	0.48	0.52	0.44
20～24歳	582	320	262	3.33	392	221	171	2.45	1.03	1.04	1.02
25～29歳	795	426	369	4.55	599	332	267	3.74	0.95	0.91	1.00
30～34歳	839	431	408	4.80	758	389	369	4.74	0.90	0.89	0.92
35～39歳	786	378	408	4.50	757	383	374	4.73	0.95	0.96	0.95
40～44歳	913	426	487	5.23	748	362	386	4.67	0.98	0.98	0.97
45～49歳	1,199	631	568	6.86	891	417	474	5.57	0.97	0.97	0.98
50～54歳	1,309	644	665	7.49	1,164	609	555	7.27	0.98	0.97	1.00
55～59歳	1,397	710	687	8.00	1,287	625	662	8.04	0.98	0.98	0.99
60～64歳	1,155	536	619	6.61	1,372	695	677	8.57	0.94	0.92	0.96
65～69歳	1,118	516	602	6.40	1,086	494	592	6.79	0.95	0.92	0.97
70～74歳	1,288	584	704	7.37	1,058	477	581	6.61	0.92	0.89	0.95
75～79歳	1,188	482	706	6.80	1,190	519	671	7.44	0.85	0.78	0.89
80～84歳	850	281	569	4.87	1,005	377	628	6.28	0.72	0.60	0.78
85～89歳	466	126	340	2.67	611	170	441	3.82	0.58	0.46	0.63
90～94歳	213	56	157	1.22	271	58	213	1.69	0.34	0.23	0.38
95～99歳	57	10	47	0.33	72	13	59	0.45	0.16	0.10	0.17
100歳以上	5	1	4	0.03	9	1	8	0.06			
年齢不詳	-	-	-	-	27	14	13	0.17			

資料：国勢調査

※変化率は、年齢（5 歳階級）別の人口の 5 年後の変化率を示しています。

例えば、平成 17(2005)年に 15～19 歳の総数は 816 人ですが、5 年後の平成 22(2010)年には 20～24 歳の総数は 392 人となり、変化率は $392/816 \div 0.48$ となります。

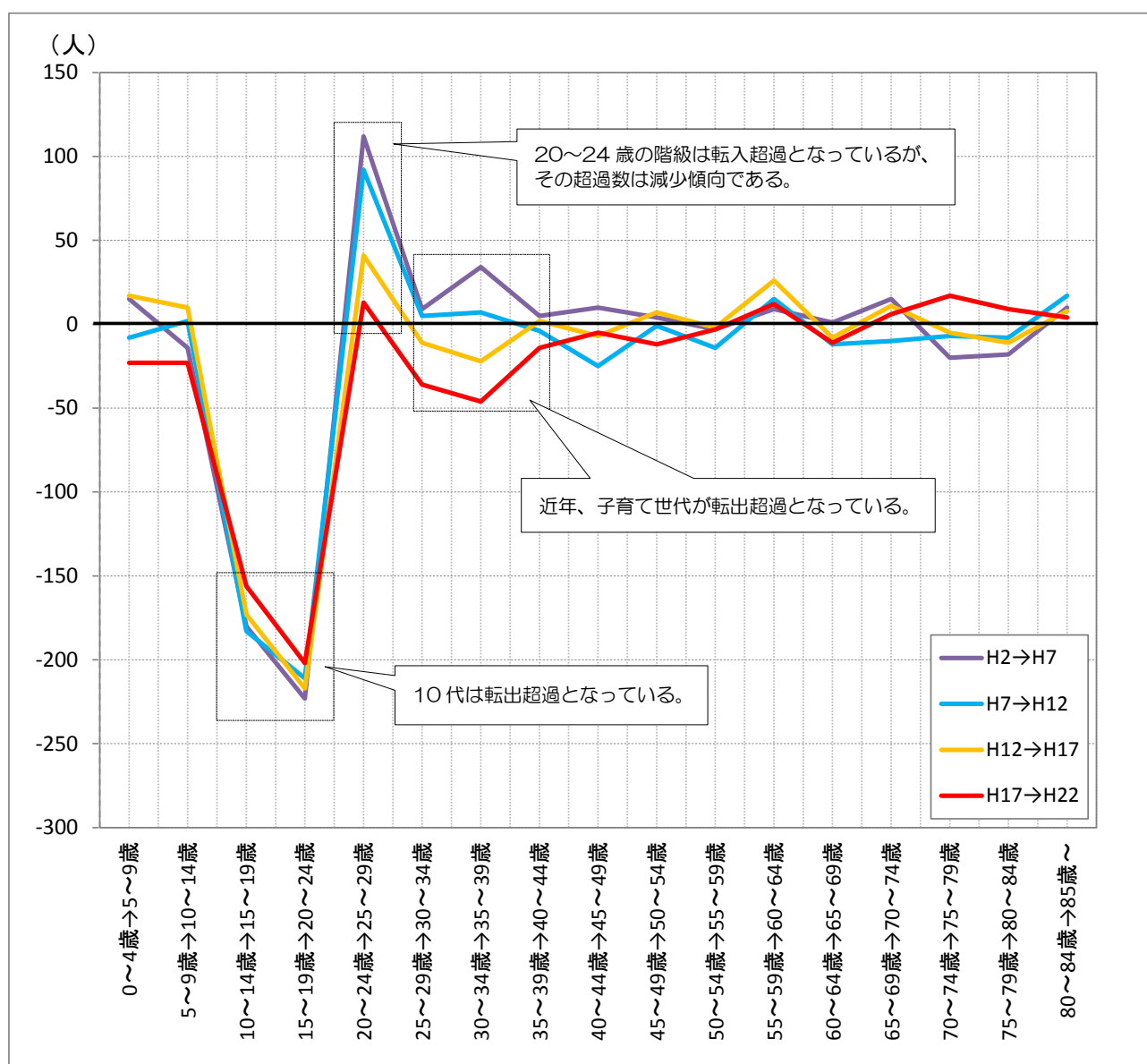
また、平成 17(2005)年に 20～24 歳の総数は 582 人ですが、5 年後の平成 22(2010)年には 25～29 歳の総数は 599 人となるため、変化率は $599/582 \div 1.03$ となります。

次に、平成2(1990)年の国勢調査以降の各調査年間における人口の純移動数を推定し、年齢別・男女別の長期的動向を比較してみると、それぞれの調査年間ごとのグラフの形状には概ね同様の傾向がみられ、男女ともに20～24歳の階級では転入超過となっています。しかし、その超過数は減少傾向にあり、これは、大学等卒業後の就職に伴う本町への転入数が減少していることなど、本町の雇用情勢の厳しさを反映しているものと考えられます。

一方で、10代では男女ともに転出超過となっており、男性ではその超過数が大きな変化は見られませんが、女性ではその超過数が減少傾向となっています。

また、近年は、子育て世代とみられる20代後半から30代での転出超過が見られます。

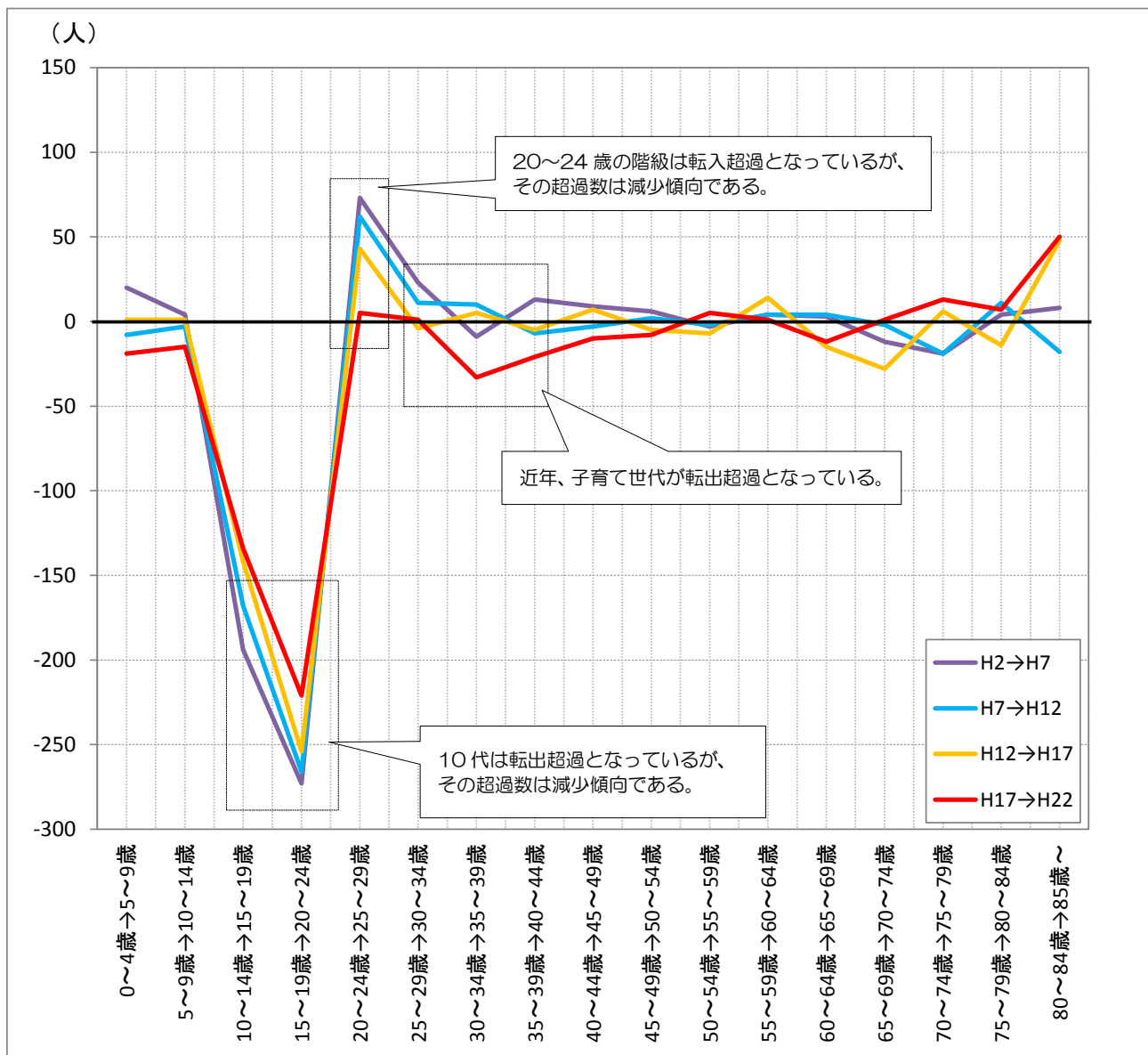
年齢階級別人口移動の推移（男性）



資料：国勢調査

※純移動数：人口増減に対する移動数（転入数－転出数）。なお、純移動数は国勢調査人口と各調査年間の生残率を用いて推定しています。生残率は、厚生労働省の簡易生命表の全国値を用いています。

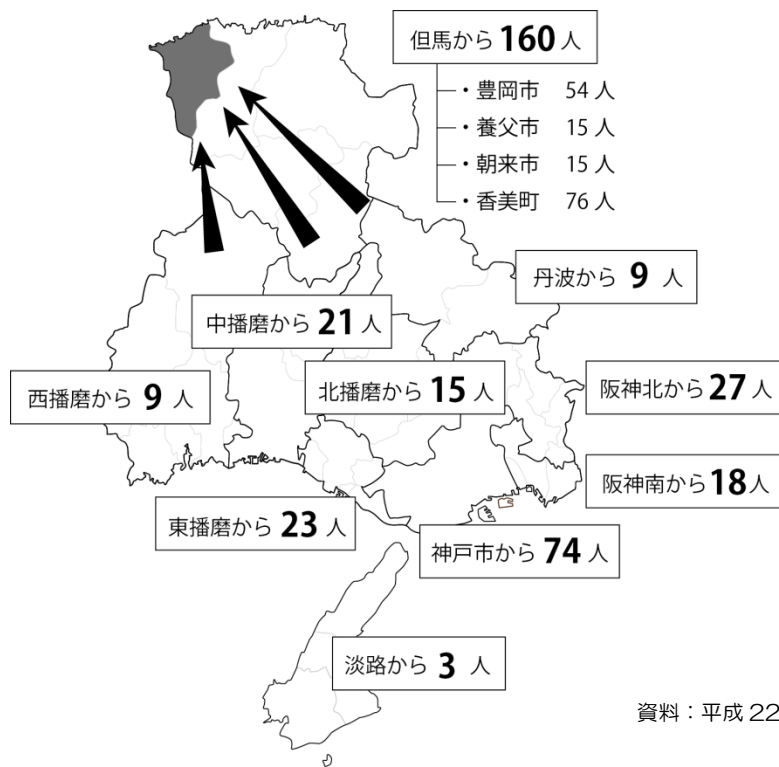
年齢階級別人口移動の推移（女性）



資料：国勢調査

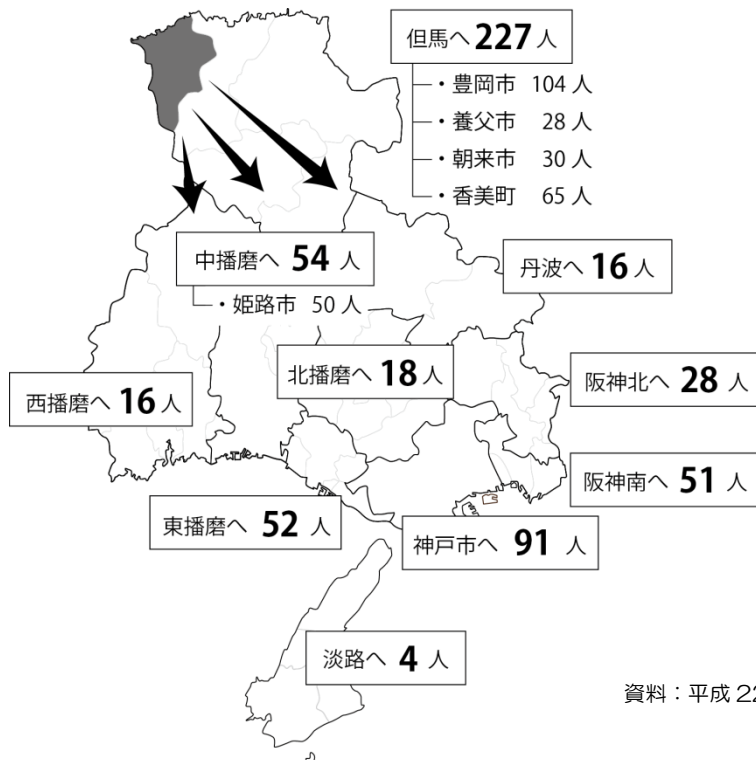
（６）転入者の転入元の住所地（県内）

県内からの転入の状況をみると、香美町からの転入が 76 人と最も多く、次いで神戸市（74 人）、豊岡市（54 人）からの転入が多いことが分かります。



（７）転出者の転出先の住所地（県内）

県内への転出の状況をみると、豊岡市への転出が 104 人と最も多く、次いで神戸市（91 人）、香美町（65 人）、姫路市（50 人）となっています。



(8) 転入・転出の状況（県内）

県内での転入・転出数の差をみると、県内全体で 198 人の転出超過となっており、市町別では、豊岡市への転出超過が 50 人と最も多く、次いで姫路市（33 人）、加古川市（24 人）となっています。

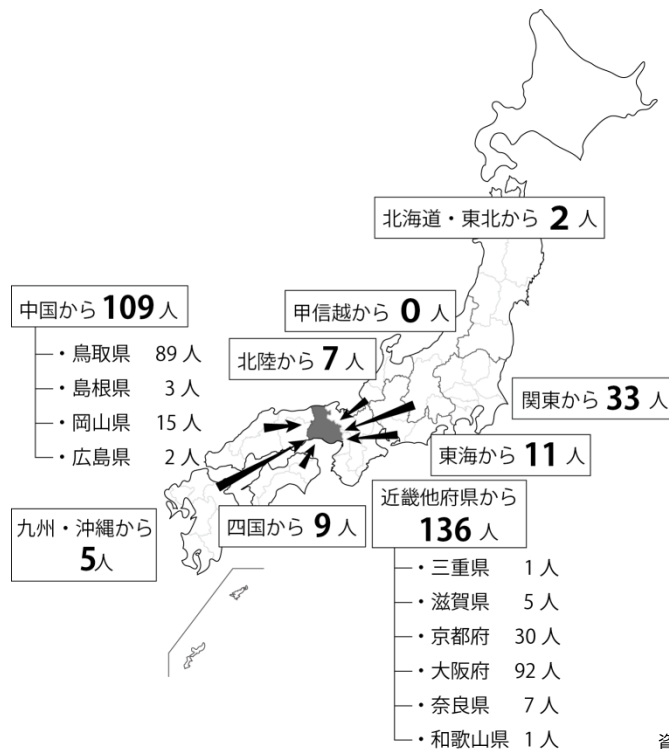
転入・転出の状況（県内）

		転入	転出	増減数
県内総数		359	557	△ 198
神戸	神戸市	74	91	△ 17
阪神南	尼崎市	8	21	△ 13
	西宮市	8	26	△ 18
	芦屋市	2	4	△ 2
阪神北	伊丹市	6	10	△ 4
	宝塚市	12	9	3
	川西市	6	2	4
	三田市	2	7	△ 5
	猪名川町	1	－	1
東播磨	明石市	14	14	0
	加古川市	8	32	△ 24
	高砂市	1	6	△ 5
	稲美町	－	－	0
	播磨町	－	－	0
北播磨	西脇市	3	－	3
	三木市	9	8	1
	小野市	－	－	0
	加西市	－	2	△ 2
	加東市	3	4	△ 1
	多可町	－	4	△ 4
中播磨	姫路市	17	50	△ 33
	市川町	－	－	0
	福崎町	3	4	△ 1
	神河町	1	－	1
西播磨	相生市	－	3	△ 3
	赤穂市	－	2	△ 2
	宍粟市	－	－	0
	たつの市	5	6	△ 1
	太子町	－	3	△ 3
	上郡町	－	－	0
	佐用町	4	2	2
但馬	豊岡市	54	104	△ 50
	養父市	15	28	△ 13
	朝来市	15	30	△ 15
	香美町	76	65	11
丹波	篠山市	7	4	3
	丹波市	2	12	△ 10
淡路	洲本市	2	3	△ 1
	南あわじ市	1	－	1
	淡路市	－	1	△ 1

資料：平成 22 年国勢調査

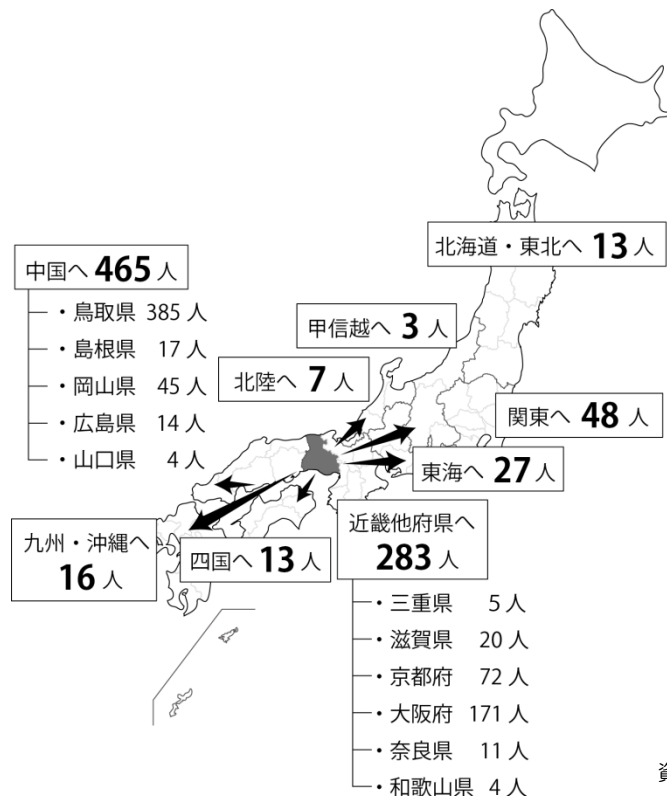
(9) 転入者の転入元の住所地（県外）

県外からの転入の状況をみると、大阪府からの転入数が92人（うち大阪市43人）と最も多く、次いで鳥取県（89人、うち鳥取市49人）、京都府（30人）となっています。



(10) 転出者の転出先の住所地（県外）

県外への転出の状況をみると、鳥取県への転出が385人（うち鳥取市304人）と最も多く、次いで大阪府（171人）、京都府（72人）となっています。



(11) 転入・転出の状況（県外）

県外での転入・転出数の差をみると、県外全体で 563 人の転出超過となっており、都道府県別では、鳥取県への転出超過が 296 人と最も多く、次いで大阪府（79 人）、京都府（42 人）となっています。

転入・転出の状況（県外）

		転入	転出	増減数
県外総数		312	875	△ 563
北海道・東北	北海道	1	7	△ 6
	青森県	1	－	1
	岩手県	－	1	△ 1
	宮城県	－	2	△ 2
	秋田県	－	1	△ 1
	山形県	－	－	0
	福島県	－	2	△ 2
関東	茨城県	1	6	△ 5
	栃木県	－	3	△ 3
	群馬県	2	4	△ 2
	埼玉県	4	4	0
	千葉県	6	7	△ 1
	東京都	10	15	△ 5
	神奈川県	10	9	1
甲信越	新潟県	－	－	0
	山梨県	－	1	△ 1
	長野県	－	2	△ 2
北陸	富山県	2	2	0
	石川県	3	4	△ 1
	福井県	2	1	1
東海	岐阜県	3	3	0
	静岡県	2	2	0
	愛知県	6	22	△ 16
近畿	三重県	1	5	△ 4
	滋賀県	5	20	△ 15
	京都府	30	72	△ 42
	大阪府	92	171	△ 79
	奈良県	7	11	△ 4
	和歌山県	1	4	△ 3
中国	鳥取県	89	385	△ 296
	島根県	3	17	△ 14
	岡山県	15	45	△ 30
	広島県	2	14	△ 12
	山口県	－	4	△ 4
四国	徳島県	1	3	△ 2
	香川県	2	2	0
	愛媛県	4	5	△ 1
	高知県	2	3	△ 1
九州・沖縄	福岡県	3	6	△ 3
	佐賀県	－	－	0
	長崎県	1	7	△ 6
	熊本県	1	3	△ 2
	大分県	－	－	0
	宮崎県	－	－	0
	鹿児島県	－	－	0
	沖縄県	－	－	0
国外		48	－	48

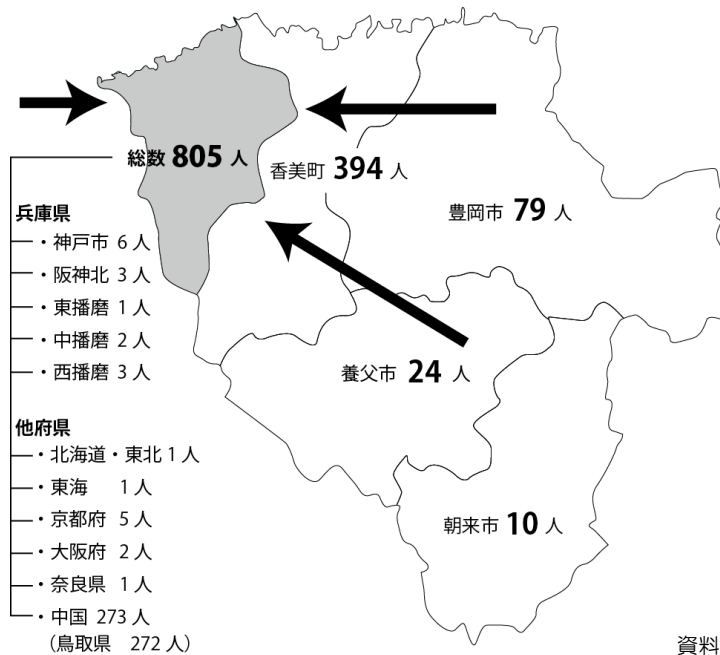
資料：平成 22 年国勢調査

(12) 通勤及び通学者の流入・流出口（15 歳以上）

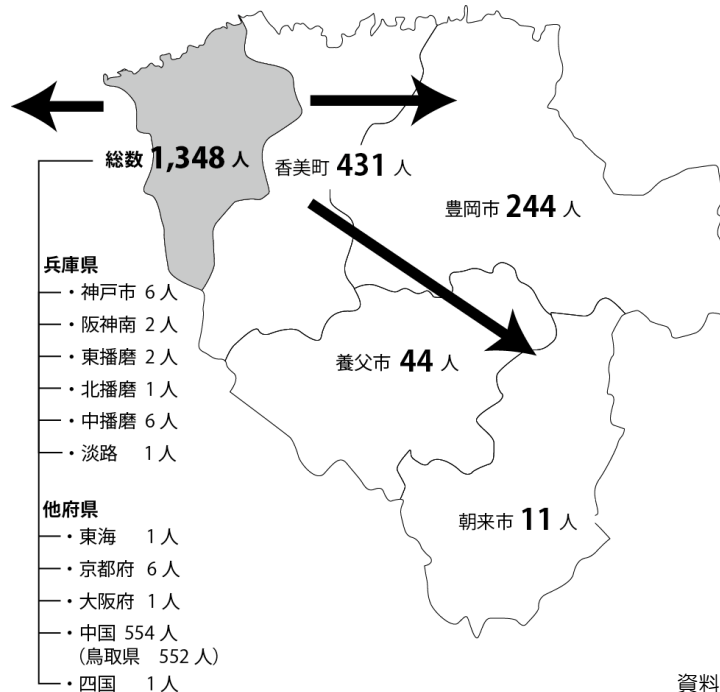
通勤及び通学者の流入・流出口（通勤・通学者の動向）の状況をみると、平成 22(2010)年の国勢調査において、本町への流入口（他の区域から本町への通勤・通学者）は 805 人となっています。

一方、流出口（本町から他の区域への通勤・通学者）は 1,348 人であり、流入口より多くなっています。県内では近隣市町の香美町（431 人）、豊岡市（244 人）への流出が多く、県外では、その多くが鳥取県（552 人、うち鳥取市 427 人）への流出となっています。

流入口



流出口



通勤及び通学者の流入・流出人口（15 歳以上）

（単位：人）

		流入			流出		
		総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
県内総数		522	498	24	748	700	48
神戸	神戸市	6	6	-	6	5	1
阪神南	尼崎市	-	-	-	1	1	-
	西宮市	-	-	-	1	1	-
阪神北	宝塚市	1	1	-	-	-	-
	川西市	1	1	-	-	-	-
	三田市	1	1	-	-	-	-
東播磨	明石市	-	-	-	1	1	-
	加古川市	1	1	-	-	-	-
	高砂市	-	-	-	1	1	-
北播磨	加西市	-	-	-	1	1	-
中播磨	姫路市	2	2	-	3	3	-
	福崎町	-	-	-	3	3	-
西播磨	たつの市	2	1	1	-	-	-
	太子町	1	1	-	-	-	-
但馬	豊岡市	79	78	1	244	211	33
	養父市	24	24	-	44	33	11
	朝来市	10	10	-	11	11	-
	香美町	394	372	22	431	428	3
淡路	洲本市	-	-	-	1	1	-

		流入			流出		
		総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
県外総数		283	282	1	563	496	67
北海道・東北	北海道	1	1	-	-	-	-
東海	愛知県	1	1	-	1	1	-
近畿	京都府	5	5	-	6	6	-
	大阪府	2	2	-	1	-	1
	奈良県	1	1	-	-	-	-
中国	鳥取県	272	271	1	552	486	66
	岡山県	1	1	-	-	-	-
	広島県	-	-	-	2	2	-
四国	徳島県	-	-	-	1	1	-

		流入			流出		
		総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
総数		805	780	25	1,348	1,229	119

注：流出人口の総数には従業地・通学地の不詳者数が含まれているため、県内総数と県外総数の合計とは一致しません。

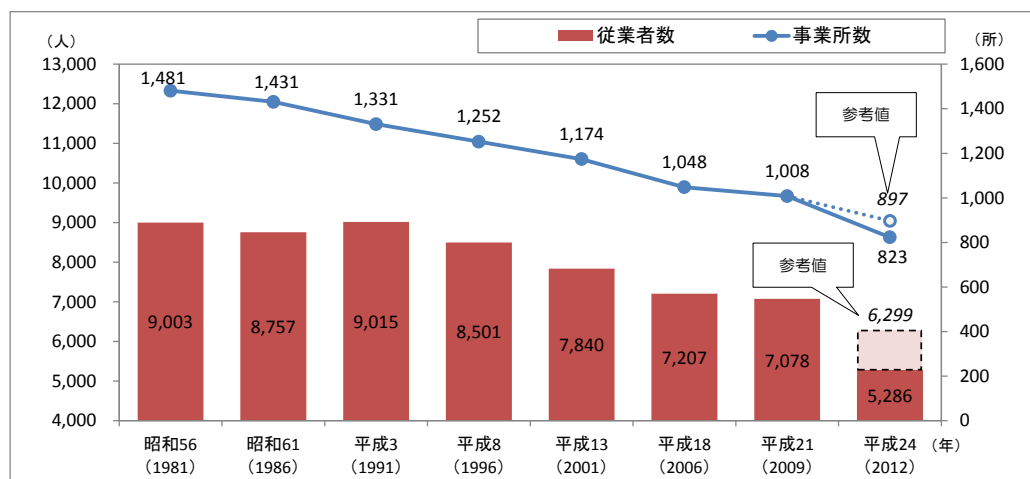
資料：平成 22 年国勢調査

2-3 産業の状況

(1) 事業所数と従業者数

本町の事業所数は、昭和 56(1981)年に 1,481 事業所あったものが、平成 21(2009)年には 1,008 事業所に減少しており、昭和 56(1981)年と比較すると 31.9%減少しています。また、平成 24(2012)年の参考値である 897 事業所と比較すると 39.4%の減少となっています。

事業所数と従業者数



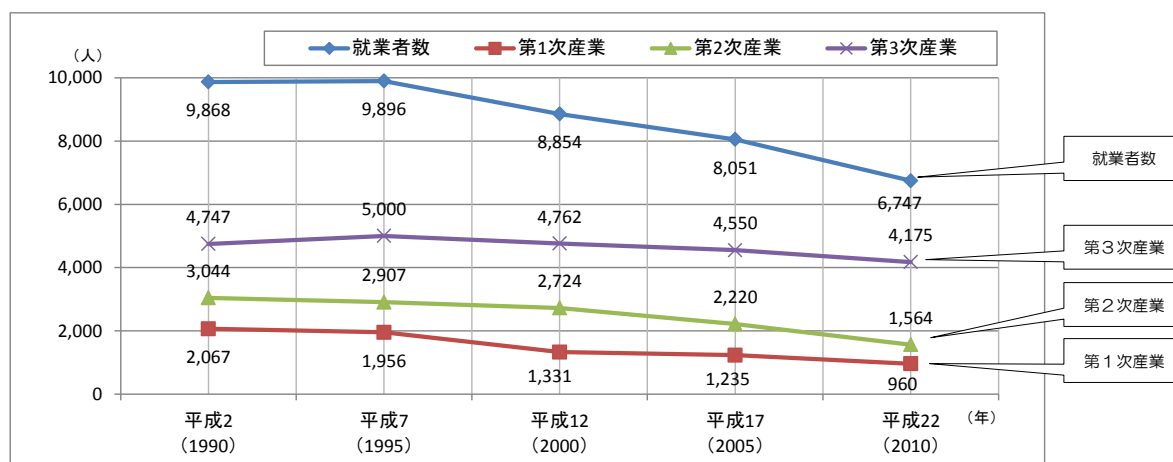
《参考値》
平成 24(2012)年の経済センサス-活動調査では、それまでの調査と違い、国・地方公共団体の事業所・従業者が調査対象外となっています。そのため、平成 24(2012)年の数値に平成 21(2009)年の国・地方公共団体の事業所数(74)、従業者数(1,013)を加えた数値を参考値として記載しています。
※グラフの点線部分

資料：昭和 56(1981)年～平成 18(2006)年は事業所・企業統計調査、平成 21(2009)年は経済センサス-基礎調査、平成 24(2012)年は経済センサス-活動調査

(2) 産業別就業人口(従業地による)

本町の産業別の就業人口をみると、第 1 次産業の減少が続いており、平成 2(1990)年からの 20 年間で 50%以上減少しています。また、第 2 次産業、第 3 次産業も減少傾向にあり、町全体の従業者数も平成 7(1995)年以降は、大きく減少しています。

産業別就業人口(従業地による)



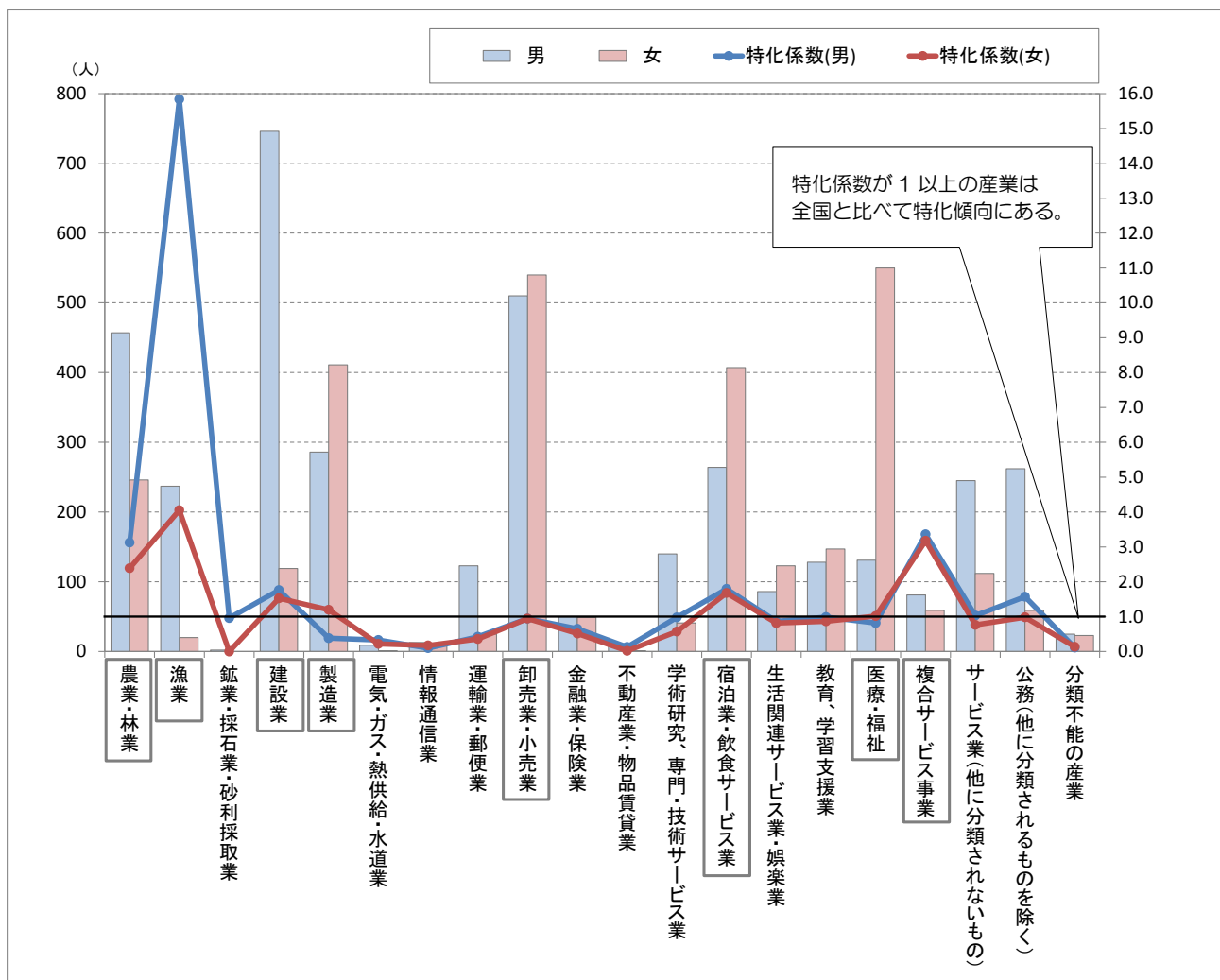
資料：国勢調査

(3) 男女別産業就業人口（従業地による）

本町の男女別の産業就業人口をみると、男性は建設業の就業者数が特に多く、他には卸売業・小売業、農業・林業の就業者数が多くなっています。女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の就業者数が多くなっています。

また、本町の特化係数（本町の〇〇産業の就業者比率／全国の〇〇産業の就業者比率）をみると、最も係数が高いのは漁業であり、特に男性については他の産業と比べて突出しています。また、複合サービス事業、農業・林業、宿泊業・飲食サービス業、建設業が比較的高い係数となっています。

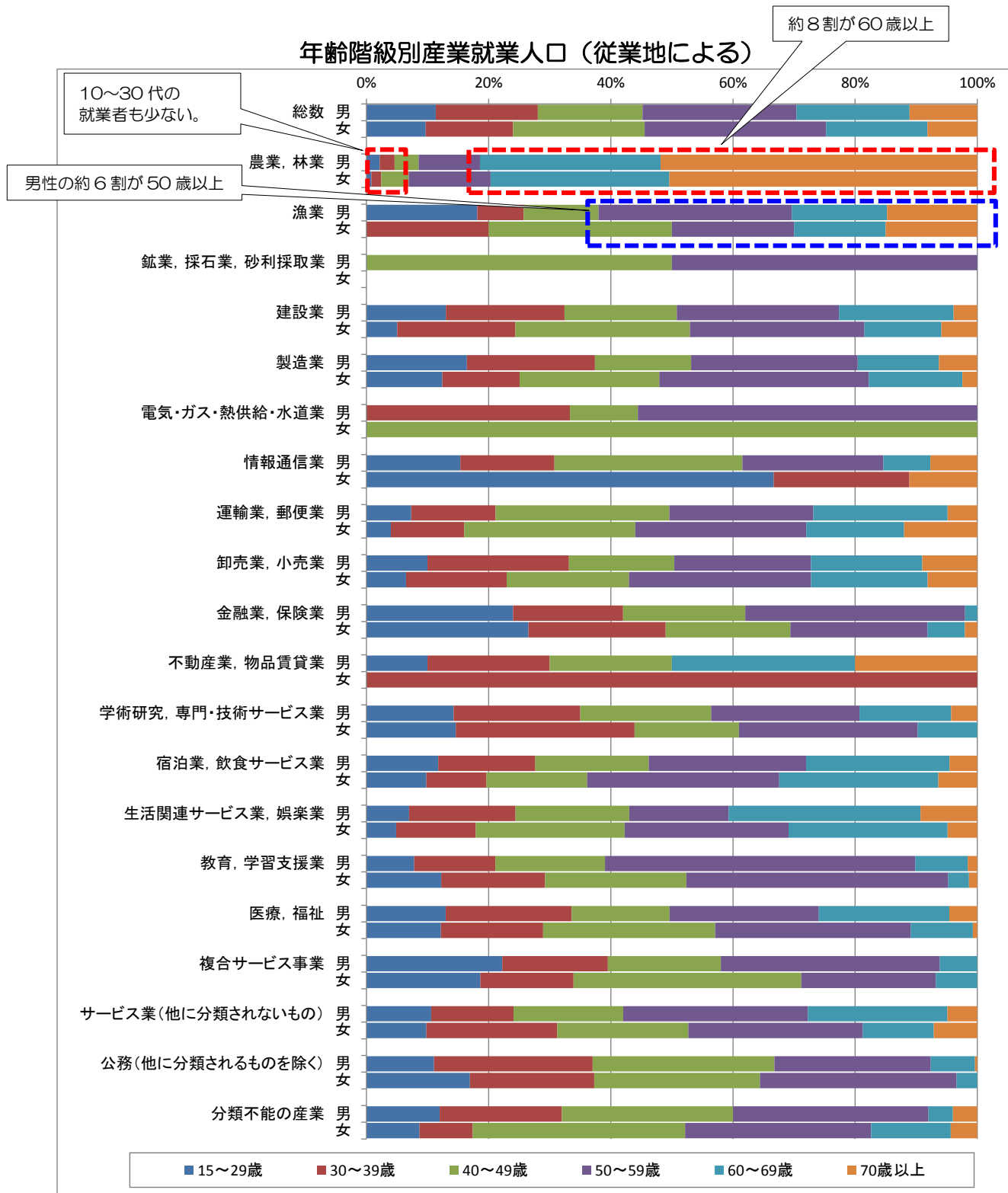
男女別産業就業人口（従業地による）



資料：平成 22 年国勢調査

(4) 年齢階級別産業就業人口（従業地による）

本町の年齢階級別の産業就業人口をみると、農業・林業における60歳以上の就業者割合は男女ともに約8割、漁業においては50歳以上の男性の就業者割合が約6割となっています。本町においては、農業、漁業は重要な基幹産業のひとつですが、今後の高齢化の進展によっては、急速に就業者数が減少する可能性があります。



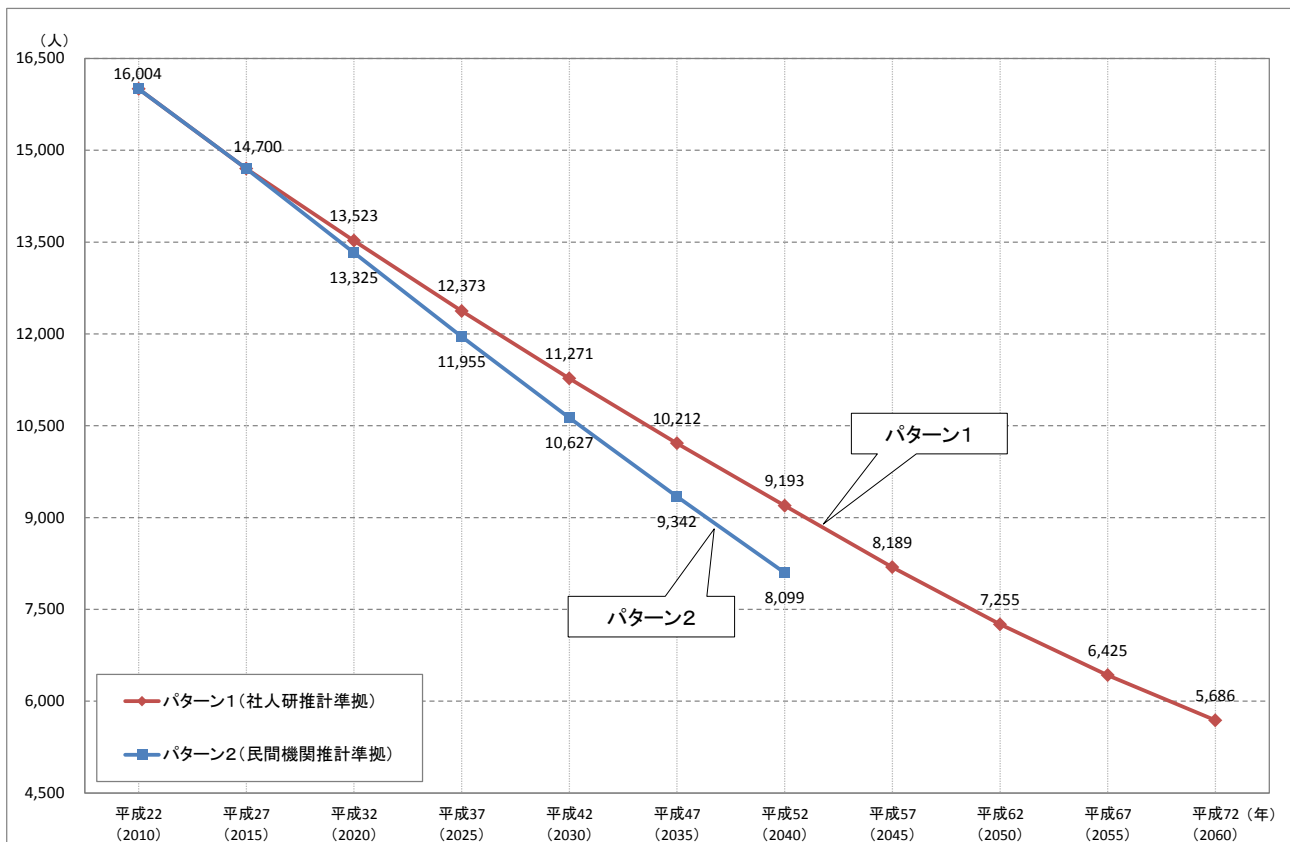
資料：平成22年国勢調査

3 人口の将来推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所及び民間機関（日本創成会議）の推計に準拠した人口推計

社人研及び民間機関の推計に準拠した本町の人口推計を比較すると、平成 52(2040)年の人口は、社人研推計準拠（パターン 1）が 9,193 人、民間機関推計準拠（パターン 2）が 8,099 人となり、約 1,000 人の差が生じ、パターン 2 のほうが人口減少が早く進む予測となっています。

社人研推計準拠、民間機関推計準拠の比較



	人口推計の仮定値
パターン１ (社人研推計準拠)	・主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 《出生に関する仮定》 原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降、平成 72(2060)年まで一定として市町村ごとに仮定。 《死亡に関する仮定》 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→平成 22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→平成 17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 《移動に関する仮定》 原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～72(2060)年まで一定と仮定。
パターン２ (民間機関推計準拠)	・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 《出生・死亡に関する仮定》 パターン 1 (社人研推計準拠)と同様。 《移動に関する仮定》 全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる。)

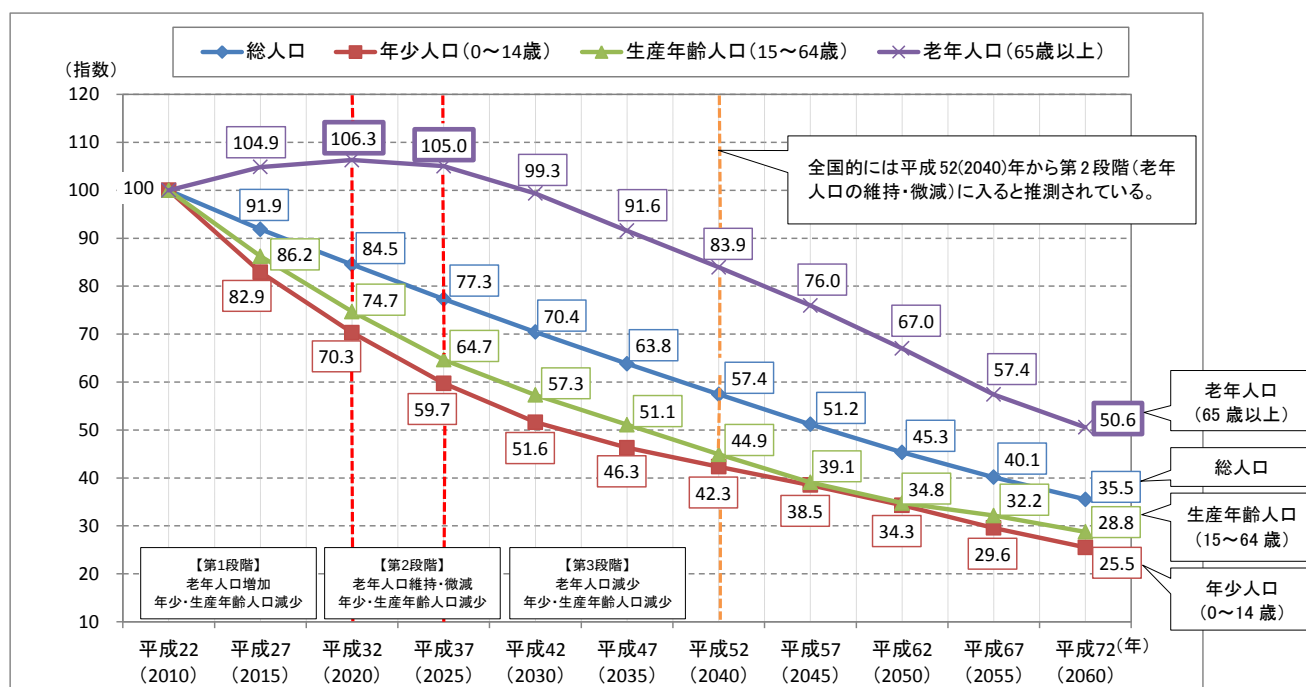
(2) 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52(2040)年から「第2段階」に入ると推測されています。

本町の人口減少段階をパターン1のデータを用いて推計すると、平成32(2020)年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、その後、平成37(2025)年までは「第2段階：老年人口の維持・微減」となり、それ以降は「第3段階：老年人口の減少」に入ると推測され、全国の傾向と比較して、急速に人口減少が進むことが見込まれます。

また、平成72(2060)年には、本町の人口は平成22(2010)年と比較して60%以上減少すると見込まれます。

人口の減少段階



※パターン1により作成。平成22(2010)年の人口を100として、各年の人口を指数化。

	平成22 (2010)	平成32 (2020)		平成37 (2025)		平成72 (2060)	
		人口(人)	指数	人口(人)	指数	人口(人)	指数
総人口	16,004	13,523	84.5	12,373	77.3	5,686	35.5
0~14歳	2,006	1,410	70.3	1,198	59.7	512	25.5
15~64歳	8,669	6,476	74.7	5,606	64.7	2,493	28.8
65歳以上	5,302	5,636	106.3	5,569	105.0	2,681	50.6
人口減少段階	第1段階		第2段階		第3段階		

※推計値は四捨五入の端数処理により総数に合わない場合があります。

(3) 人口推計シミュレーション

本町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、パターン 1 のデータを用いて以下のシミュレーションを行います。

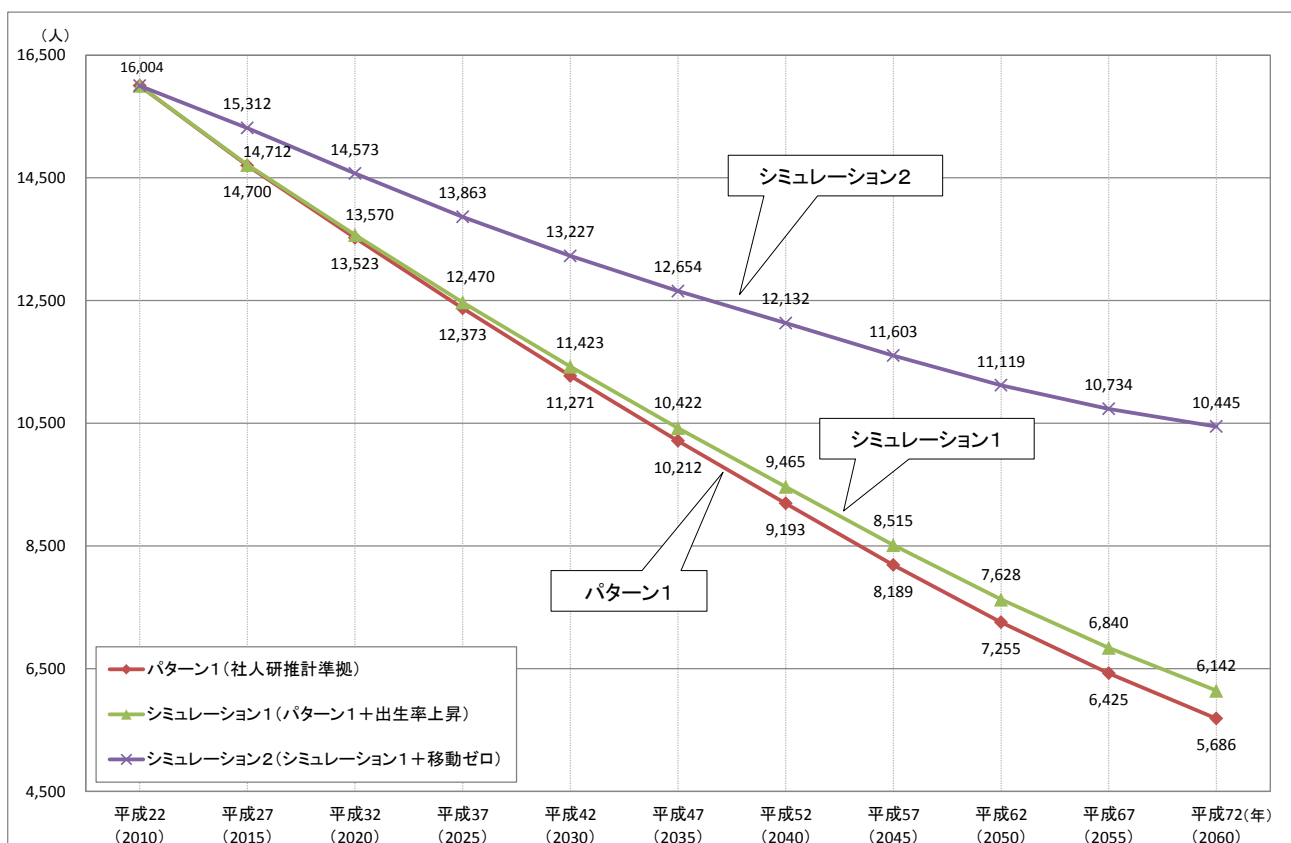
シミュレーション 1

パターン 1 において、合計特殊出生率が平成 52(2040)年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.07）まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション 2

同じくパターン 1 において、合計特殊出生率が平成 52(2040)年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

人口推計結果（パターン 1、シミュレーション 1、2）



※パターン 1 及びシミュレーション 1、2 については、平成 52(2040)年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72(2060)年まで推計しています。

(4) パターン1とシミュレーション1、2との比較

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、また、シミュレーション1とシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行います。

自然増減の影響度

(シミュレーション1の平成72(2060)年の総人口／パターン1の平成72(2060)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、
「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

社会増減の影響度

(シミュレーション2の平成72(2060)年の総人口／シミュレーション1の平成72(2060)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、
「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成72(2060)年推計人口=6,142人 パターン1の平成72(2060)年推計人口=5,686人 ⇒6,142人／5,686人＝ 108.0%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成72(2060)年推計人口=10,445人 シミュレーション1の平成72(2060)年推計人口=6,142人 ⇒10,445人／6,142人＝ 170.1%	5

この人口推計シミュレーションによる自然増減・社会増減の影響度をみると、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「5（影響度 130%以上）」となっており、将来人口に及ぼす影響は、自然増減の影響よりも社会増減の影響が大きいと考えられます。

(5) 人口の増減率推計

シミュレーションの結果を用い、年齢 3 区分別人口ごとに平成 22(2010)年と平成 72(2060)年の人口増減率を算出すると、シミュレーション 2 では、パターン 1、シミュレーション 1 と比較して、「0～14 歳」、「0～4 歳」、「15～64 歳」、「20～39 歳女性人口」の減少率が小さくなり、特に「0～4 歳」、「20～39 歳女性人口」の減少率では大きな差異が生じています。

また、「65 歳以上人口」は、シミュレーション 1、2 とともに、パターン 1 との間で大きな差異は見られません。

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	各年齢区分の人口				
			0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳女性人口
平成22(2010)	現状値	16,004	2,006	586	8,669	5,302	1,181
平成72(2060)	パターン1	5,686	512	154	2,493	2,681	360
	シミュレーション1	6,142	722	227	2,738	2,681	437
	シミュレーション2	10,445	1,602	532	5,840	3,003	1,104
		総人口	0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳女性人口
平成22(2010) ↓ 平成72(2060) の増減率	パターン1	△ 64.5%	△ 74.5%	△ 73.7%	△ 71.2%	△ 49.4%	△ 69.5%
	シミュレーション1	△ 61.6%	△ 64.0%	△ 61.3%	△ 68.4%	△ 49.4%	△ 63.0%
	シミュレーション2	△ 34.7%	△ 20.1%	△ 9.2%	△ 32.6%	△ 43.4%	△ 6.5%

(6) 年齢3区分別人口比率の推計

パターン 1 とシミュレーション 1、2 における 5 年ごとの年齢 3 区分別人口比率の推計をみると、パターン 1 では、平成 57(2045)年までは 65 歳以上の老年人口比率は上昇を続け、その後は低下しています。

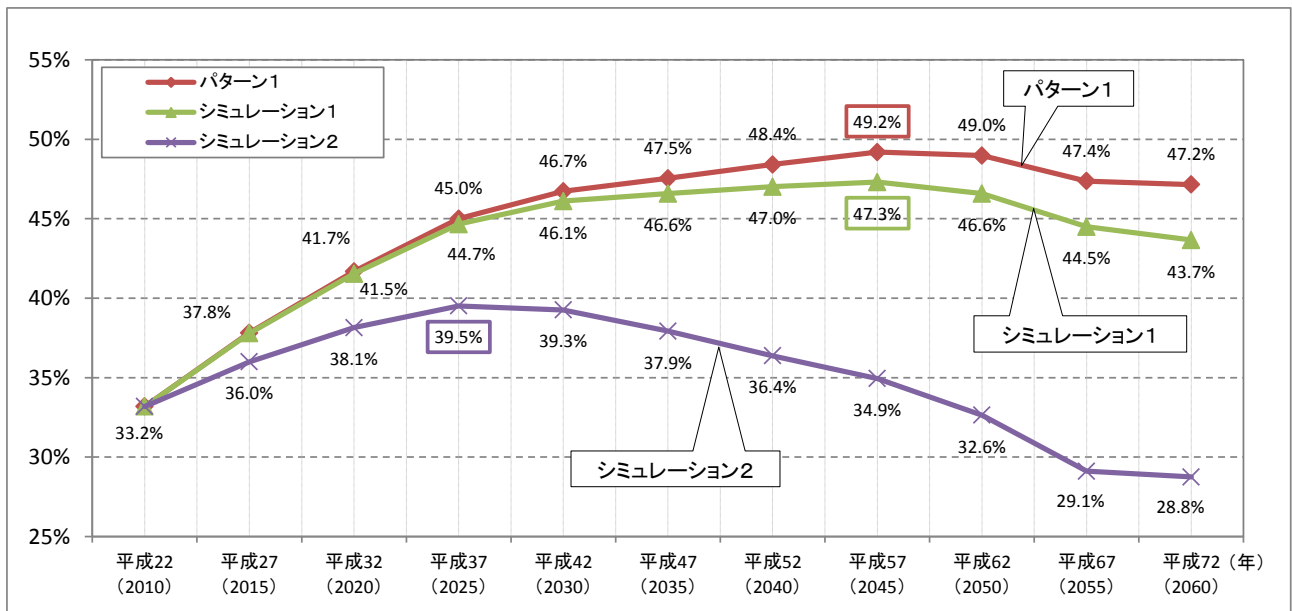
また、シミュレーション 1、2 では、合計特殊出生率が平成 52(2040)年までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定していることから、シミュレーション 1 では平成 57(2045)年ごろ、シミュレーション 2 では平成 37(2025)年ごろから人口構造における高齢化が抑制され、老年人口比率が低下します。

平成 22(2010)年から平成 72(2060)年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率

(単位：％)

		平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)	平成52 (2040)	平成57 (2045)	平成62 (2050)	平成67 (2055)	平成72 (2060)
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口	16,004	14,700	13,523	12,373	11,271	10,212	9,193	8,189	7,255	6,425	5,686
	0～14歳人口比率	12.6	11.3	10.4	9.7	9.2	9.1	9.2	9.4	9.5	9.2	9.0
	15～64歳人口比率	54.3	50.9	47.9	45.3	44.1	43.4	42.4	41.4	41.5	43.4	43.8
	65歳以上人口比率	33.2	37.8	41.7	45.0	46.7	47.5	48.4	49.2	49.0	47.4	47.2
	75歳以上人口比率	19.8	21.9	23.7	27.3	30.7	33.6	34.5	34.2	34.5	35.2	35.0
シミュレーション1 (パターン1 +出生率上昇)	総人口	16,004	14,712	13,570	12,470	11,423	10,422	9,465	8,515	7,628	6,840	6,142
	0～14歳人口比率	12.6	11.4	10.7	10.4	10.3	10.6	11.1	11.6	11.9	11.8	11.8
	15～64歳人口比率	54.3	50.8	47.7	45.0	43.6	42.8	41.9	41.0	41.5	43.7	44.6
	65歳以上人口比率	33.2	37.8	41.5	44.7	46.1	46.6	47.0	47.3	46.6	44.5	43.7
	75歳以上人口比率	19.8	21.9	23.6	27.1	30.3	32.9	33.5	32.9	32.8	33.1	32.5
シミュレーション2 (シミュレーション1 +移動ゼロ)	総人口	16,004	15,312	14,573	13,863	13,227	12,654	12,132	11,603	11,119	10,734	10,445
	0～14歳人口比率	12.6	11.7	11.6	11.8	12.2	13.1	14.3	15.3	15.7	15.4	15.3
	15～64歳人口比率	54.3	52.3	50.3	48.7	48.5	49.0	49.3	49.8	51.7	55.5	55.9
	65歳以上人口比率	33.2	36.0	38.1	39.5	39.3	37.9	36.4	34.9	32.6	29.1	28.8
	75歳以上人口比率	19.8	20.6	21.2	23.4	25.3	26.3	25.2	23.2	21.7	20.9	19.4

老年人口比率の長期推計



4 目指すべき将来の方向

(1) 人口減少が地域の将来に与える影響

人口減少がもたらす人口構造の変化は、住民生活やまちづくりに大きな影響を及ぼします。

地域の人口が減少することにより、コミュニティ機能の低下や地域の賑わいの喪失、地域での消費が減少することに伴う地域経済活動の低下、公共交通利用者が減少することに伴う公共交通機関の維持困難、税収の減少と社会保障費等の増大に伴う住民・行政負担の拡大などの影響が予想されます。

また、次代の担い手となるべき年少人口が少なくなることで、今後、この流れはさらに加速するものと予想されます。

人口減少の影響

コミュニティ機能の低下

基礎的なコミュニティ機能が低下

祭りや伝統といった地域文化の伝承が困難に

地域経済活動の低下

地域での消費が減少し、地域経済が縮小、地域の商業・サービス業が衰退

公共交通機関の維持困難

公共交通の利用者が減少し、地域の公共交通機関の維持が困難に

高齢化で公共交通機関の役割が増加

税収の減少と増加する住民・行政負担

生産年齢人口が減少し、住民税が減少

高齢者の増加で医療費などの社会保障費が増加

上下水道等の利用者が減少し、維持管理等の行政負担が重荷に

(2) 現状と課題の整理

本町の人口は、昭和 25(1950)年の 29,788 人から減少が続いており、今後も人口減少が続くと予測されます。

年齢 3 区分別人口では、平成 7(1995)年に老年人口が年少人口を上回ってから、その差はますます開いています。また、平成 37(2025)年には、生産年齢人口と老年人口がほぼ同じ人口になると見込まれ、平成 52(2040)年には、65 歳以上の人口が町全体の約 48.4%となり、生

産年齢人口1人で約1.1人の老年人口を支えることになります。

自然増減については、死亡数がこれまでから概ね横ばいで推移しているのに対し、出生数は合計特殊出生率が県内でも比較的高い数値で推移しているにも関わらず、減少傾向にあります。これは、15～49歳の女性人口が減少しているためであり、このまま推移すれば、出生数はさらに低下し、将来的に15～49歳の女性人口の減少によって、人口再生産力が低下し、人口減少に歯止めがかからなくなることが予想されます。また、男女ともに35歳以上の未婚率が大きく上昇しており、晩婚化も進んでいます。

社会増減については、転入・転出数ともに減少傾向にありますが、この5年間では毎年100～150人の社会減が続いており、人口減少に大きく影響しています。

人口移動を年齢階級別にみると、大学などへの進学や就職等に伴う10代後半の転出超過が顕著であるのに対し、大学等卒業後の就職に伴う20代前半の転入超過は減少傾向にあり、この地域での雇用情勢の厳しさを反映しているものと考えられます。さらに近年は、子育て世代とみられる20代後半から30代での転出超過がみられます。

人口移動を近隣市町村別でみると、県外の鳥取市への転出が304人となっており、豊岡市の104人、香美町の65人を大きく上回っています。また、本町からの通勤・通学による流出先においても、鳥取市が427人で最も多くなっています。

将来人口推計（パターン1）では、本町の平成72(2060)年の人口は5,686人となり、平成22(2010)年と比較すると約65%の減少となります。年齢3区分別人口でみると、年少人口は約75%、生産年齢人口は約70%、老年人口は約50%の減少となっており、20～39歳の女性人口も約70%の減少となっています。

本町の人口減少は、全国の傾向と比べて急速に進むことが予測されますが、人口減少に歯止めをかけるためには長い期間を要します。そのため、少しでも早く効果的な施策に取り組み、人口減少克服への力強い一歩を踏み出す必要があります。

（３）目指すべき将来の方向

人口減少への対応としては、次の二つの方向性が考えられます。一つは、出生数を増加させることで人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えようとするものです。もう一つは、今後ある程度の人口減少は避けられないことを前提に、効率的かつ効果的な行政体制を再構築しながら、政策的に転出の抑制、転入の増加を図るものです。そして、この二つを同時並行して進めることが、人口減少に歯止めをかけるためには非常に重要になります。

そうしたことから、本町ではまず「転出の抑制」と「転入の促進」を施策の方向性として定め、転入・転出数の均衡（移動ゼロ）による人口減少への歯止めを目指します。さらに、中長期的な視点に立って、「出生数の増加」による自然増に取り組み、人口構造を変えることを目指します。

そのため、若い世代の希望をかなえる雇用・就労環境の確保、地域産業の活性化や観光・交流によるまちの賑わいの創出に取り組むとともに、結婚・出産・子育て環境の充実や、子育て世代、若者を中心とした移住・定住を促進し、あわせて、安全・安心で快適な暮らしを支えるまちづくりを進めます。

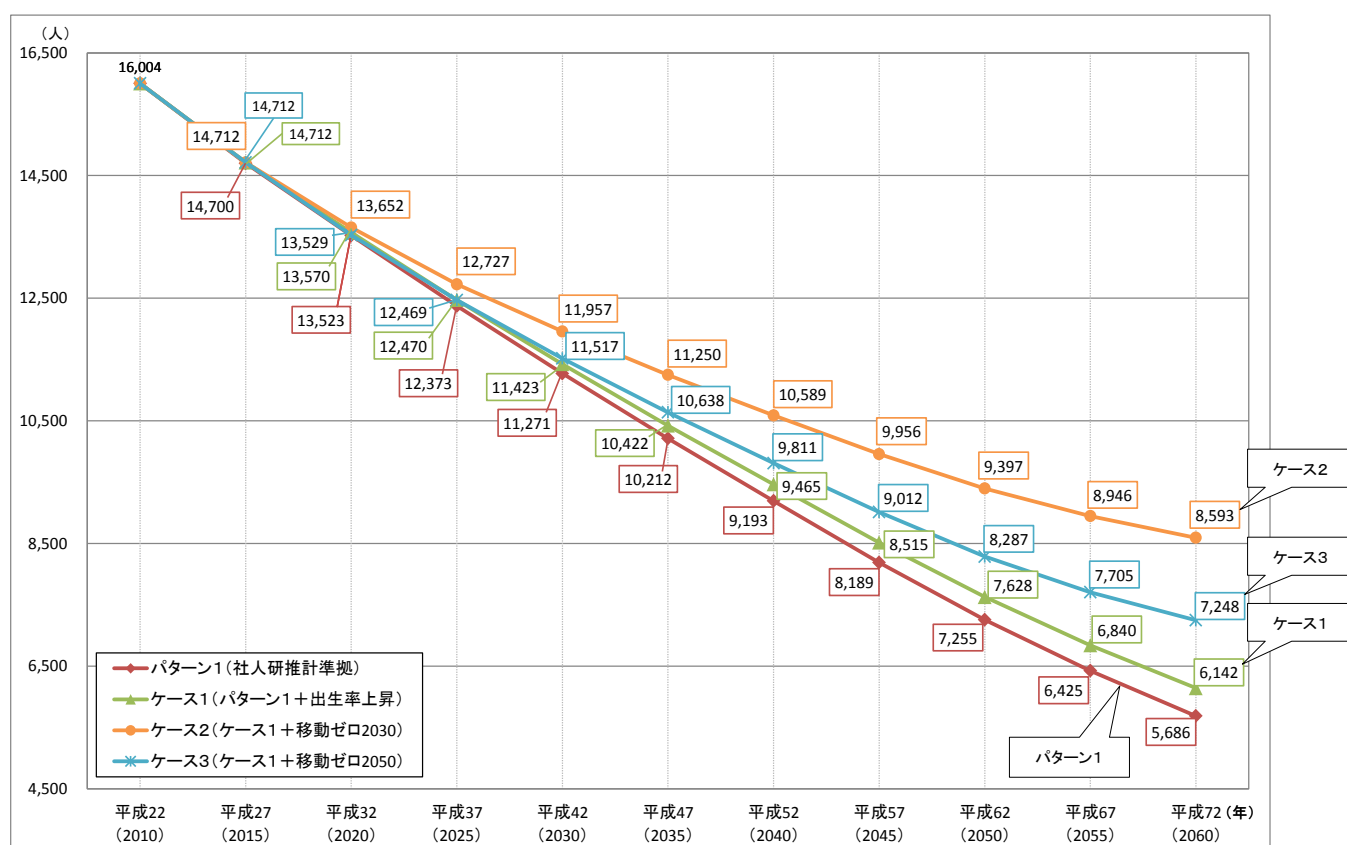
そして、「ずっと住み続けたい、訪れてみたい」と思える魅力と元気のあるまちづくりを目指します。

5 人口の将来展望

(1) 将来展望人口の導出

本町が目指すべき将来人口規模を展望するため、次のケースを設定します。

ケース	仮 定 値	
	人 口 移 動	合計特殊出生率
1	社人研推計（パターン1）に準拠。	平成 52(2040) 年までに人口置換水準 2.07 まで上昇させ、その後も継続すると仮定。
2	転入・転出差を縮小し、平成 42(2030)年には転入・転出数を同数（移動ゼロ）にすると仮定。	
3	転入・転出差を縮小し、平成 62(2050)年には転入・転出数を同数（移動ゼロ）にすると仮定。	



ケース1

(単位：人)

将来人口	平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)	平成52 (2040)	平成57 (2045)	平成62 (2050)	平成67 (2055)	平成72 (2060)
総人口	16,004	14,712	13,570	12,470	11,423	10,422	9,465	8,515	7,628	6,840	6,142
0～14歳人口	2,006	1,676	1,458	1,296	1,179	1,102	1,051	991	910	807	722
15～64歳人口	8,669	7,477	6,476	5,606	4,978	4,465	3,964	3,495	3,165	2,989	2,738
65歳以上人口	5,302	5,560	5,636	5,569	5,267	4,855	4,450	4,028	3,553	3,043	2,681
0～4歳人口		500	439	408	377	359	354	316	276	247	227
出生数		100	88	82	75	72	71	63	55	49	45
移動人口		△ 537	△ 286	△ 221	△ 195	△ 170	△ 132	△ 120	△ 106	△ 100	△ 100
平均		△ 107	△ 57	△ 44	△ 39	△ 34	△ 26	△ 24	△ 21	△ 20	△ 20

※平成 22(2010)年の総人口には年齢不詳 27 人を含む。

出生数=0～4 歳人口÷5年

平均=移動人口÷5年

ケース2

(単位：人)

将来人口	平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)	平成52 (2040)	平成57 (2045)	平成62 (2050)	平成67 (2055)	平成72 (2060)
総人口	16,004	14,712	13,652	12,727	11,957	11,250	10,589	9,956	9,397	8,946	8,593
0～14歳人口	2,006	1,676	1,479	1,361	1,314	1,319	1,357	1,385	1,383	1,341	1,306
15～64歳人口	8,669	7,477	6,562	5,852	5,458	5,170	4,890	4,644	4,543	4,617	4,620
65歳以上人口	5,302	5,560	5,611	5,514	5,185	4,761	4,342	3,927	3,471	2,988	2,667
0～4歳人口		500	449	437	435	448	475	464	445	433	428
出生数		100	90	87	87	90	95	93	89	87	86
移動人口		△ 537	△ 213	△ 88	0	0	0	0	0	0	0
平均		△ 107	△ 43	△ 18	0	0	0	0	0	0	0

ケース3

(単位：人)

将来人口	平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)	平成52 (2040)	平成57 (2045)	平成62 (2050)	平成67 (2055)	平成72 (2060)
総人口	16,004	14,712	13,529	12,469	11,517	10,638	9,811	9,012	8,287	7,705	7,248
0～14歳人口	2,006	1,676	1,450	1,291	1,186	1,135	1,120	1,102	1,081	1,039	1,014
15～64歳人口	8,669	7,477	6,435	5,587	5,021	4,596	4,200	3,850	3,696	3,703	3,631
65歳以上人口	5,302	5,560	5,643	5,591	5,310	4,908	4,491	4,060	3,510	2,963	2,603
0～4歳人口		500	434	405	381	375	384	359	344	336	335
出生数		100	87	81	76	75	77	72	69	67	67
移動人口		△ 537	△ 322	△ 178	△ 100	△ 50	△ 17	△ 3	0	0	0
平均		△ 107	△ 64	△ 36	△ 20	△ 10	△ 3	△ 1	0	0	0

(2) 人口の将来展望

本町が目指すべき将来人口は、これまでの推計や調査、分析などを考慮し、ケース 3 により算出された人口規模を目標として以下のとおり展望します。

目標年次	人口の将来展望
短期的目標 平成 32(2020)年	人口 13,600 人を目指します。 合計特殊出生率 1.82 を目指します。 転入・転出差の縮小を図ります。
中期的目標 平成 52(2040)年	人口 9,900 人を目指します。 合計特殊出生率 2.07 を目指します。 転入・転出差の縮小を図ります。
長期的目標 平成 72(2060)年	人口 7,300 人を目指します。 合計特殊出生率 2.07 を維持します。 転入・転出数の均衡（移動ゼロ）を維持します。 (転入・転出数の均衡（移動ゼロ）は、平成 62(2050)年での均衡を目指します。)

そして、合計特殊出生率の上昇と転入・転出数の均衡を図ることで、社人研推計準拠の人口推計（パターン 1）と比較して、約 1,500 人の人口増加を見込みます。

人口の将来展望

